

---

# NEWSLETTER No.64

---

## 日英教育学会 JAPAN-UK EDUCATION FORUM

### Contents

ごあいさつ	2
日英教育学会第33回大会報告	3
総会報告	5
運営委員会報告	9
日英教育学会紀要編集委員会からのお知らせ	9
第34回(2025年度)年次大会について	10
2024年度第1回公開研究会報告	11
Essays	12
大村 和正会員 「2024年英国総選挙とスターマー労働党政権 の行方」	
花井 渉 会員 「イギリスにおける資格試験制度改革が進む道 －アカデミックか、職業か、統合か？－」	
事務局からのお知らせ	17
編集後記	18

# ごあいさつ

日英教育学会代表 広瀬裕子(専修大学)

イギリスでは今年(2024年)の総選挙で政権が交代し、14年ぶりに労働党政権となりました。新しい教育大臣はブリジット・フィリップソン(Bridgit Phillipson)です。教育省は、早速カリキュラム改革のためのレビューに着手し、また教員対策として6,500人の新規募集、並行して5.5%の昇給も約束したようです。Ofstedの監査評価の方法の見直しも俎上に上っているようで、プレス・リリースによるとsingle headlineの評価をやめる、という議論のようですが、注視したいと思います。

話は変わって、今年の春(2024年3月)に、サマーヒル(Summerhill School @Leiston, Suffolk)を訪問しました。世界一自由な学校とも称される学校です。地理的にも手続き的にもアクセスがしやすいとはいえない学校で、ロンドンから出向く場合には、列車とバスを乗り継いで4時間弱、そもそも視察目的ではなかなか訪問許可が得にくいと聞いています。年に1、2度の公開日もあるのですが、日本の通常の授業期間ですから調整も簡単ではありません。そういう背景がありましたので、今回の視察は「ようやく」というものでした。

訪問当日は、副校長のHenry Readhead氏(=創立者A.S. Neilの孫)による終日にわたる丁寧な案内を得ました。教職員や生徒と意見交換、定期集会(communitiy meeting)への参加もさせていただきました。正直なところ、訪問を通じて、サマーヒルに対する認識が激変しました。サマーヒルの代名詞とされるべきは、よくいわれる授業出席の「自由」というよりは、定期集会による「自治」ではないかと強く思いました。全てのスタッフと生徒が出席する週2回の集会は、立場にかかわらず一人1票をもつ集会ですが、ここで決められた決まり(現在400程度)はLaw Bookに記載され遵守が強く求められ、生徒の放校が集会で決定されることもあります。審議方法も運営も厳格で、「自由」とは相

当に異なる性格を持つものでした。このサマーヒル訪問については、夏の大会で断片ですが報告させてもらいました。

さて、本学会の活動について少しお知らせします。本学会が『英国の教育』を東信堂から出版したのは2017年です。本文だけでなく、巻頭巻末の各種のインデックス部分も日常遣いができる便利なものです。出版から7年が経ち、収録されている情報には古くなっているものが出てきていますし、インデックス部分に新語なども欲しくなってきました。出版社には在庫がほぼなくなっているということもあり、夏の大会で、『英国の教育』第2弾を計画する方針が決定しました。具体的なことはこれから検討ですが、学会挙げての作業となります。会員の皆様のご協力もお願いすることになります。よろしくお力添えいただければ幸いです。



# 日英教育学会第33回大会報告

吉原美那子(高崎経済大学)

日英教育学会第33回大会を、高崎経済大学にて9月2、3日にわたって開催いたしました。第31回大会から定着しつつある対面とオンラインを活用したハイブリット方式を採用し、かつ懇親会もコロナ禍前と同様に行い、これまでの大会の経験知を引き継いだ日英教育学会年次大会の開催となりました。対面、オンライン含めまして、約30名の方にご参加いただきました。大会会場に直接お越しくださいました皆様、オンラインで参加された皆様、非会員ながらご参加いただきました皆様に、あらためまして深く御礼申し上げます。以下に大会全体を振り返ります。

開催するにあたり、いくつかの懸念がありました。まずは高崎という地理的不利な会場にどれだけの皆様にご参加いただけるかということ。加えて、大会直前に台風が発生したため公共交通機関が乱れ、予定通り実施できるか不安定な状況が起きましたが、会長、事務局長をはじめ、司会や発表者の方々からのご助言やご協力を得て、なんとか開催にこぎつけました。また、シンポジウムにご登壇予定の方々には、不測の事態に備えて予定より早くご準備いただきました。この学会のあたたかさや機動力を肌で感じさせていただきました。

さて大会は、公開シンポジウムから開始しました。今回は金澤周作氏(京都大学大学院文学研究科)をお招きし、「チャリティと教育—今日におけるチャリティの意義を考える—」というテーマで講演していただき、指定討論者として本宮裕示郎会員にもご登壇いただきました。

金澤氏は、ご専門が西洋史学(特に英国近現代史)であり、英国のチャリティの展開を時系列で追いながら、その本質を我々がよく知るところの学校教育の発展と結び付けて解説していただきました。チャリティの意義の歴史的意義だけでなく、英国の歴史からみる教育権の考え方の再考、そして現代の教育政策の分権的な選択と集中がなぜ生じたのかのままで言及され、これらの視座は、今後様々な研究で活用されることを期待するばかりです。

次に、指定討論者として本宮会員には、ご自身の研究テーマであるオックスブリッジの教養教育に照らし合わせながら、18、19世紀の大学教育がチャリティにいかなる影響を与えたのかと問いを投げかけられ、そこに参加者も加わり議論が白熱したまま一旦閉じました。

夕方には大会会場を後にして、ホテルメトロポリタン高崎に場を移しての全体討論第2ラウンドが自然発生的に展開され、シンポジウムの登壇者そして参加者ともに様々なオードブルとお酒をたしなみながら大変盛り上がりしました。



第2日目の個人研究発表では、4件の発表がありました。以下にご紹介いたします。

・小松原祥子会員「イギリスの音楽鑑賞教育におけるアクティブ・リスニングー活動を通じた音楽理解の観点ー」

・沖清豪会員「公正性を担保するための『コンテキスト(文脈)による入学者選抜』の妥当性についてー社会的多様性・流動性の確保か、学術的水準の維持かー」

・持田洸会員「A.S.ニールの女性解放思想とサマーヒル・スクールの女子教育的側面」

・広瀬裕子会員「サマーヒル・スクール視察雑感ー厳しさを背景にした自由」

いずれの発表も非常に精力的な研究をまとめ上げられており、思想、理論、実践、そして今日の問題提起など示唆に富む内容ばかりで、質疑応答の時間が足りないくらいでした。司会の鈴

木麻里子会員並びに柿内真紀会員には時間的制約や直前の予定変更にもかかわらず、首尾よく進行していただき、かつ参加者から示された論点をより深掘する方向に導いていただきました。その後の総会も滞りなく進められ、2日間の日程を無事終えました。

本大会開催にあたっては高崎経済大学からも支援もいただきました。また、本大会の運営の裏には、本学の院生が猛暑のなかでの奮闘がありました。加えて、事務局長青木会員並びに宮島会員、花井会員には、大会前からオンライン配信や大会運営のノウハウをご教示いただきました。誠にありがとうございました。それでは次年度、九州大学でお会いできることを楽しみにしております。



# 総会報告

2024年9月3日(火)に行われた総会での報告及び決定事項については次のとおりです。

## 1. 報告事項

(1)会員数(2024年7月31日現在) 97 名

入会者5名、退会者4名(2023年8月1日以降2024年7月31日まで)、除籍者3名(2024年3月末除籍、2021年度以降会費未納)

(2)2023年度会務報告

①紀要第27号の発行、②ニュースレターの発行:61号(2023年6月26日)、62号(2023年12月26日)、③運営委員会

第1回	第2回	第3回
日時:2023年5月4日 場所:オンライン会議 議題: 1)会員数 2)2022年度決算(案) 3)2023年度大会 4)紀要 5)2023年度予算(案) 6)次年度大会校 7)公開研究会 8)運営委員選挙 9)ニュースレターNo.61 10)教育関連学会連絡協議会 11)その他 ・日本学術振興会 育志賞受賞候補者の推薦 ・EBSCO ・HPセキュリティ対策 ・会員名簿 ・公開ワークショップ(代表企画)報告	日時:2023年8月28日 場所:専修大学神田校舎 議題:年次大会総会にかかる議案の審議	日時:2023年11月4日 場所:オンライン会議 議題: 1)紀要第28号 2)2024年度大会 3)2024年度の年間スケジュール 4)公開研究会 5)その他 ・NL第62号の構成案 ・EBSCO ・法政大学からの誓約書提出依頼

### (3)2023年度研究活動

#### 1)第1回公開研究会

- ・ 2023年11月4日(土) 於)オンライン
- ・ テーマ:19世紀イギリスにおける自由教育論争—T.H.ハクスリーとM.アーノルドの教養概念の比較検討—
- ・ 講師:本宮裕示郎(滋賀県立大学)
- ・ 司会:沖清豪(早稲田大学)
- ・ 企画:片山勝茂(東京大学)

#### 2)第2回公開研究会

- ・ 2024年3月29日(金) 於)オンライン
- ・ テーマ:英国の若者政策における『教育・訓練・雇用への参加』の問題
- ・ 講師:井上慧真(帝京大学)
- ・ 司会:沖清豪(早稲田大学)
- ・ 企画:沖清豪(早稲田大学)、片山勝茂(東京大学)、佐藤千津(国際基督教大学)

## 2. 審議事項

### (1)2023年度決算(別表参照)

柿内真紀会員、吉原美那子会員の会計監査報告とともに承認されました。

### (2)2024年度の活動計画

①紀要第28号の発行、②紀要の公開:学会HP上での公開、J-STAGE上での公開、③『英国の教育』の広報、④2025年度の大会について(会場:九州大学)、⑤研究会の開催

### (3)2024年度予算(別表参照)

原案通り承認されました。

### (4)その他

#### 1)EBSCOについて

#### 2)2025年度の会計監査について

柿内真紀会員が諸事情により2025年度は会計監査を引き受けることができないため、2025年度は代理を置くことならびに代理の人選を運営委員会に一任してもらうことを提案し承認されました。

#### 3)学術論文等の即時オープンアクセスの実現に向けた基本方針

(青木研作)

## 2023年度決算

### 一般会計(収入)

	予算	決算	決算-予算	備考
繰越金	449,811	449,811	0	
会費収入	<b>756,360</b>	<b>702,000</b>	-54,360	
当該年度	687,600	654,000	-33,600	
過年度	68,760	40,000	-28,760	
2024年度以降	0	8,000	8,000	
寄付	0	0	0	
紀要売上	2,000	12,000	10,000	東京大学1、その他5
銀行利息	0	0	0	
その他	0	54,341	54,341	組戻し金(大会開催費)
<b>計</b>	<b>1,208,171</b>	<b>1,218,152</b>	9,981	

2023年度会費支払者数=83名 8,000円×78名、6,000円×5名

### 一般会計(支出)

	予算	決算	予算-決算	備考
会合費	30,000	10,368	19,632	
人件費	10,000	0	10,000	
事務局費	15,000	8,522	6,478	消耗品、振込手数料、その他雑費
HP作業費	10,000	10,000	0	
HP維持費	10,000	7,731	2,269	
通信費	15,000	10,616	4,384	
NL編集費	10,000	10,000	0	
紀要27号編集印刷	350,000	350,908	-908	
紀要発送費	20,000	19,226	774	
研究費	40,000	40,000	0	
23年度大会開催費	100,000	100,000	0	
教育関連学会連絡協議会費	10,000	10,000	0	
学会積立金	200,000	200,000	0	
予備費	50,000	0	50,000	
繰越金	338,171	440,781	-102,610	
<b>計</b>	<b>1,208,171</b>	<b>1,218,152</b>	-9,981	

### 特別会計

	予算	決算	差し引き	備考
収入				
繰越金	788,223	788,223	0	
学会積立金	200,000	200,000	0	
<b>計</b>	<b>988,223</b>	<b>988,223</b>	0	
支出				
選挙費	30,000	26,655	3,345	
海外ゲスト招聘費	0	0	0	
出版準備費	0	0	0	
<b>計</b>	<b>30,000</b>	<b>26,655</b>	3,345	

繰越金  $988,223 - 26,655 = 961,568$

## 2024年度予算

### 一般会計 収入

		2023年度予算	2023年度決算	決算-予算	2024年度予算	備考
繰越金		449,811	449,811	0	440,781	
会費収入	当該年度	687,600	654,000	-33,600	664,200	8,000×87+6,000×7の90%を目安に
	過年度	68,760	40,000	-28,760	66,420	過年度分は当該年度分の1割
	翌年度以降	0	8,000	8,000	0	
その他		2,000	66,341	64,341	2,000	紀要売上
<b>計</b>		<b>1,208,171</b>	<b>1,218,152</b>	<b>9,981</b>	<b>1,173,401</b>	

→2023年度の内訳：  
紀要売上6冊、組戻  
し金（大会開催費）

### 支出

		2023年度予算	2023年度決算	予算-決算	2024年度予算	備考
1	会合費	30,000	10,368	19,632	30,000	
2	人件費	10,000	0	10,000	10,000	
3	事務局費	15,000	8,522	6,478	15,000	消耗品、振込手数料、その他 雑費（旧名称：消耗品代）
4	HP作業費	10,000	10,000	0	10,000	
5	HP維持費	10,000	7,731	2,269	10,000	
6	通信費	15,000	10,616	4,384	15,000	
7	NL編集費	10,000	10,000	0	10,000	
8	紀要28号編集印刷	350,000	350,908	-908	350,000	
9	紀要発送費	20,000	19,226	774	30,000	ヤマトメール便の廃止→郵便 局のサービス「クリックボス ト」を使用：53円値上がり
10	研究費	40,000	40,000	0	40,000	
11	24年度大会開催費	100,000	100,000	0	100,000	
12	教育関連学会連絡協議会関連経費	10,000	10,000	0	10,000	
13	学会積立金	200,000	200,000	0	200,000	
14	予備費	50,000	0	50,000	50,000	
15	繰越金	338,171	440,781	-102,610	293,401	
<b>計</b>		<b>1,208,171</b>	<b>1,218,152</b>	<b>-9,981</b>	<b>1,173,401</b>	

### 特別会計

		2023年度予算	2023年度決算	予算-決算	2024年度予算	
<b>収入</b>	繰越金	788,223	788,223	0	961,568	
	学会積立金	200,000	200,000	0	200,000	
<b>計</b>		<b>988,223</b>	<b>988,223</b>	<b>0</b>	<b>1,161,568</b>	
<b>支出</b>	選挙費	30,000	26,655	3,345	0	
	海外ゲスト招聘費	0	0	0	0	
	出版準備費	0	0	0	0	
<b>計</b>		<b>30,000</b>	<b>26,655</b>	<b>3,345</b>	<b>0</b>	

繰越金 988,223-26,655=961,568

1,161,568



## 運営委員会報告

- (1)2024年9月2日、高崎経済大学にて、第2回運営委員会が行われ、年次大会総会にかかる議案を審議しました。
- (2)2024年11月3日、Web会議システムにて、第3回運営委員会が行われました。概要は次のとおりです。

### 議題

- ① 紀要第29号について
- ② 2025年度大会(九州大学)について  
花井大会実行委員長より、テーマや日程についての提案があり審議が行われた。  
※大会スケジュールやシンポジウムの内容については、本NLに掲載している「第34回(2025年度)年次大会について」を参照のこと。
- ③ 2025年度年間計画について
- ④ 公開研究会について  
佐藤委員より「スターマー労働党政権の誕生とその背景」をテーマとした公開研究会を実施したいとの提案があり、了承された。講師については、今井貴子会員(成蹊大学)の内諾を得ており、開催時期は2025年2月～3月で調整中であることが報告された。
- ⑤ NL64号の構成案について  
谷川副代表より、第64号の編集方針等についての説明があった。
- ⑥ EBSCOについて
- ⑦ 『英国の教育』の続編について  
宮島委員より、東信堂との協議内容について報告があり、『英国の教育』の続編の出版を進めることが確認され、承認された。また、Glossaryについてウェブサイトへの掲載方法を検討していくことが確認された。

(青木研作)

## 紀要編集委員会報告

『日英教育研究フォーラム』第29号では、2024年9月2日に高崎経済大学において開催された第33回大会シンポジウム「チャリティと教育—今日におけるチャリティの意義を考える—」をテーマに、吉原美那子会員の司会のもと、金澤周作氏(京都大学大学院文学研究科)から「チャリティの歴史から見た教育」と題しての基調講演、そして本宮裕示郎会員(滋賀県立大学人間文化学部)の指定討論の内容を掲載いたします。また、2024年3月29日の公開研究会「英国の若者政策における『教育・訓練・雇用への参加』の問題」(井上慧真会員 帝京大学)、2024年5月24日の公開研究会「スコットランドにおけるCommunity learning and developmentとしてのユースワークの展開」(阿比留久美氏 早稲田大学)も収録予定です。そして例年通り、自由投稿論文、研究会報告、書評、図書紹介等を掲載予定です。今年と同様に大会前の8月下旬には発行できるように作業を進めてまいります。

(高妻紳二郎)

## 紀要の原稿を募集しています

紀要『日英教育フォーラム』第29号(2025年8月発行予定)の自由投稿論文を募集します。編集委員会では次号の総頁数のおよその見当をつけたく、投稿の意思のある方は2025年1月末日までに、氏名・所属・論文タイトル(仮のものでかまいません)をメールでお知らせください。なお、投稿の意思表示がなくてもご投稿いただけます。論文の投稿の締め切りは2025年3月末日です。

投稿意思表示および投稿論文の提出先は「日英教育学会紀要編集委員会」kiyou@juef.orgです。投稿規程は学会ホームページより publications の中から、本学会紀要『日英教育研究フォーラム』第28号「日英教育学会の歩み・他」にてご確認ください。

# 第34回（2025年度）年次大会について

日英教育学会第34回年次大会事務局 花井渉（九州大学）



次年度の第34回年次大会は、九州大学伊都キャンパスにて実施いたします。シンポジウム等の詳細につきましては、後日、学会事務局を通して、お知らせいたします。1人でも多くの方々のご参加を大会事務局一同お待ちしております。

## 1. 開催予定日

2025年8月30日(土)～31日(日)予定

## 2. 大会会場

国立大学法人九州大学伊都キャンパスイーストゾーン1号館  
福岡市西区元岡744(博多駅よりバス(西鉄)で56分)

## 3. 実施方法

対面を原則に、オンライン対応も行います

## 4. 大会参加費

一般会員:3000円 学生会員:1000円 懇親会費:5000円(予定)  
オンライン参加者にはPeatixを利用させていただきます(予定)。

## 5. スケジュール

### 【第1日目8月30日】

11:00～	運営委員会
13:30～	大会受付開始
14:00～17:00	シンポジウム
19:00～	情報交換会

### 【第2日目8月31日】

8:30～	大会受付開始
9:00～11:30	自由研究発表
11:40～12:30	総会

# 2024年度第1回公開研究会報告

沖 清豪（早稲田大学）

2024年5月24日午後6時15分より、早稲田大学文学学術院の阿比留久美先生を報告者に迎え、2024年度第1回公開研究会「スコットランドにおけるCommunity learning and developmentとしてのユースワークの展開」が対面とオンラインのハイブリッド形式で開催され、非会員の方を含め、24名の方の参加を得た。

今回の研究会は、「英国における若者」の教育・訓練と多様な支援の在り方を明らかにするために、前回の井上慧真会員によるスコットランドの若者支援をめぐる政策の展開を中心とした報告も踏まえていただきつつ、現在のスコットランドにおけるユースワークとその支援団体の活動状況を通じて、現在のイギリスの地域社会が有する課題を検討するものであった。

御報告いただいた阿比留久美先生はこれまで、日本における若者支援、ユースワークについて研究と実践を続けられてきており、特に地域における子ども・若者の「居場所」について研究と実践を積み重ねられてきた。2023年度にサバティカルを取得され、1年間スコットランドで過ごされており、その間、スコットランド内のいくつものユースワーク関連団体を訪問されていたことから、今回の研究会はコロナ禍後の若者支援に関する最新の状況をご紹介いただく機会となった。

報告は、まずユースワークとは何かについての説明から始まり、スコットランドにおけるユースワークの特徴が説明された。またスコットランドの若者支援の特徴として、ユースワークの中間支援組織が機能していることが指摘され、特にCommunity Learning and Development (CLD)の一領域としてユースワークが位置づけられていることが注目された。一方で現状は必ずしも楽観視できる状況にはないことも報告され、2020年代のユースワークやスコットランドの若者支援の展望について検討された。

まずユースワークの定義としてグループ活動とそのため的な全は場所(居場所)の重要性が指摘

され、特にスコットランドのユースワークは、ノンフォーマル教育ではなくインフォーマル教育として想定されていること、政府との良好な関係に基づき、CLDの観点で重視されていること、そしてアウトカム指標として子どもの権利条約の諸規定が想定されていることが説明された。

その後、エジンバラ、ダンディー、およびグラスゴーのユースセンター等の活動が印象的な写真と共に紹介されるとともに、スコットランド政府とユースワーク団体側とをつなぐYouthlink Scotlandの機能と他のユースワーク職能団体が説明された。

CLDは成人教育、ユースワーク、およびCommunity Developmentという3領域からなる活動で、スコットランドの資格枠組にも組み込まれる資格制度を有する専門性を有していることが紹介された。

一方で、英国全体の財政悪化の中で、スコットランドのユースワークもまた財源不足によって活動に困難をきたしていることも紹介された。

最後に日本の若者支援へのインプリケーションとして、一方で若者支援政策自体がEBPMを求められている点で日本とスコットランドは共通の困難に直面していること、他方でスコットランドの場合に子どもの権利と社会正義が前面に打ち出されていることから、両国でエンプロイアビリティ重視が進んでいる中での一定の歯止めとして機能している可能性が指摘された。

報告後の質疑では、イングランドのユースワークとの異同についての意見交換がおこなわれた。また、評価の方法についても意見が交わされ、量的指標による評価だけでなく、エピソードなどを積み重ねることによる質的評価が目指されているという知見が共有された。

研究会全体として、職業訓練の側面と、社会福祉の側面と、その延長としてのコミュニティにおける若者の居場所としての側面がユースワークに期待されている一方、成果主義の政策に翻弄されつつある点も共有され、参加者にとって実り多き時間になったと思われる。

# Essays

## 2024年英国総選挙とスターマー労働党政権行方

大村和正（立命館大学など非常勤講師）

### 1 2024年英国総選挙の結果

2024年7月4日の英国総選挙は14年間の保守党政権に終止符を打ち、地滑り的に大勝したキア・スターマー労働党政権への政権交代をもたらした。（選挙結果は下記資料を参照）。

### 2 労働党による政権交代は劇的な勝利？

長期の保守党政権に大勝して、労働党への劇的な政権交代をもたらした選挙として、ブレア労働党が勝利した1997年総選挙に匹敵すると思われる。しかし1997年総選挙は新しい中道左派の理念である「第3の道」を掲げたブレア労働党が圧倒的な支持を得た勝利であった。これに対して、2024年総選挙はスターマー労働党が圧倒的な支持を得たというよりも、様々な混乱をもたらしていた長期の保守党政権への有権者の厳しい批判が労働党の勝利をもたらした側面が強い。（注2）

スターマーにはブレアのようなカリスマ性がなく、地味なキャラクターの指導者と評されている。獲得議席の数字は劇的であるが、スターマー労働党の勝利にはブレア労働党の勝利のような熱気は欠けているように思われる。（注3）

### 3 21世紀初頭、社会民主主義政党の黄昏と分断社会

ブレア労働党が政権交代を実現した2000年前後の時期とスターマー労働党政権が成立した2020年代とでは政治的風景が全く異なる。1990年代後半から2000年代初頭に向け先進諸国では社会民主主義政権の成立が相次ぎ、「第3の道」ブームと呼ばれた。これに対して2010年代以降から現在にかけて、ヨーロッパ諸国における社会民主主義政党の衰退が著しい。近年フランスなどの西欧諸国では選挙において社会民主主義政党は議席を減らして野党に転落する事態が続出しており、現在ドイツやスペインの中道左派の連立政権は少数与党の不安定な状態で、その存続は危ぶまれている（2024年11月時点）。

21世紀初頭の今日、各国で中道左派政党が低迷している背景として、経済的な格差の増大と文化・社会的な認識のギャップが増大している「分断社会」の深刻化と、そのような事態に中道左派政党が十分対応できていないことが考えられる。グローバル化やIT化などの変化は格差を増大させ、社会民主主義政党の支持基盤であった労働者は経済的な困窮

資料：2024年英国総選挙結果（注1）

政党	党首	獲得議席	前回獲得議席との増減	得票率	下院の議席の占有率
労働党	キア・スターマー	411	+209 前回202	33.7%	63.2%
保守党	リシ・スナク	121	-244 前回365	23.7%	18.6%
自由民主党	エド・ダーヴィー	72	+61 前回11	12.2%	11.1%
スコットランド国民党	ジョン・スインニー	9	-39 前回48	2.5%	1.4%
リフォームUK (a)	ナイジェル・ファラージ	5	—	14.3%	0.8%
緑の党	省略	4	省略	6.7%	0.8%
その他(b)	省略	省略	省略	省略	省略

(a)リフォームUKは、EU離脱派の指導者で極右の扇動的な政治家のナイジェル・ファラージが2020年に結成。強硬な移民排斥を主張している。

(b)「その他」は北アイルランドやウェールズの地域政党などを含む。

化や社会的な地位の低下を感じている。新しい変化から「置き去りにされた人々」はグローバル化やEU統合に恩恵を感じることがなく、自分たちの生活が改善されない状況が続く一方で、移民・難民の流入の急増や環境対策のためのEUの厳格な規制や新しいエネルギーの導入に伴うエネルギー費の高騰に反発する傾向にある。このような庶民の声に十分対応することができていないことが、社会民主主義政党の沈滞や、移民排斥を主張する極右政党の台頭につながっていると考えられる。(注3)

英国でこの分断社会の問題が政治に反映されたのが2016年の国民投票に示されたEU離脱問題であった。ロンドンのようにグローバル化の恩恵を受けている地域や高学歴の人々はEU残留を支持した一方、イングランド各地の地方の「置き去りにされた人々」や低学歴の人々は離脱を支持した。(スコットランドや北アイルランドではEU残留派が多数派となったが、これには地域的問題が関連している)。2019年総選挙では、当時コービン党首の労働党は離脱問題にあいまいなスタンスをとり、他方でEU離脱の実現を強く掲げたジョンソン首相の保守党が、伝統的に労働党の支持基盤であったイングランド北部などの議席も大幅に獲得して、保守党の大勝利を導いた。スターマー労働党政権は「分断社会」の問題を克服する展望を示しているのであろうか？(注4)

#### 4 スターマー労働党の政策と理念

「変革」(Change)を表題に掲げた労働党の2024年選挙マニフェストは、今こそ英国は変革を実行するべきであると訴えて、大きく5つの目標を示している。「1. 現在および将来の経済成長」、「2. 環境問題への対応のため、電気や暖房といったエネルギーの調達する方法を改善すること」、「3. あらゆる人々のために地域コミュニティと地域の安全性を改善すること」、「4. 英国のあらゆる人々が機会を得ることを確実にする」、「5. NHS(国民保健サービス)を立て直す」こと、これらを主張している。(注5)

これら2024年マニフェストで掲げられている「1」経済成長、「3」地域の安全性、「4」あらゆる人々の機会の提供、「5」NHS改革は、ブレア労働党でも主張された政策である。ブレア労働党政権時代を通じて、それ以前の保守党政権時代と比較して、格差を示すジニ係数の上昇傾向は止まったが、下落することもなかった。ブレア政権は保守党政権下の格差増大の傾向に歯止めをかけることはできたが、格差の縮小には成功したとは言い難い。(注6)

分断社会への対応という観点から、スターマー労働党政権の今後の取り組みが注目される。「4」の取り組みとして教育が重視されている(後述)。

ブレア時代にはそれほど顕著でなかったように思われる、新しい政策課題が「2」環境・エネルギー政策である。環境対策と経済成長を両立する再生エネルギーの取り組みが国際的に注目される一方、近年、各国でそのエネルギー料金の高騰に対して庶民が反発して政治問題化している。英国においても、労働党のサディク・カーン・ロンドン市長が環境問題のためにロンドンにおいて炭素系ガスを排出する自動車の禁止ゾーンを拡大する措置に対して、庶民が反発して抗議活動が展開され、これらの選挙区の補欠選挙で労働党候補が敗北する事態になった(2024年総選挙前の出来事)。環境問題と両立する新しいエネルギー政策の推進を掲げるスターマー政権の方針が、高いエネルギー料金の負担への庶民の反発との関連で、どうなっていくのか注目したい。

#### 5 スターマー労働党政権の教育政策(の方針)

2024年総選挙マニフェストにおいて労働党は、あらゆる人々の機会を広げるためには教育が重要であり、幼児教育から高等教育に至るまでの教育の質の向上を主張している。

「機会の平等」のために教育を重視した点はブレア労働党も同様であった。ブレア政権は全国試験など各学校の成果を教育水準局(Ofsted)が厳しく査察して、学校に競争を促す政策を追及した。この枠組みはスターマー政権においても継続されると思われるが、2024年総選挙マニフェストを見る限り、競争原理の追及は特に強調されていないように感じる。

スターマー労働党のマニフェストは、主要教科において6500人の教科専門の新人教員を採用すること、全ての初等学校に無料の朝食クラブを取り入れること、これまでの学校教育が若者の就労の実現につながっていないという判断から、若者の就労を実現できるように義務教育後の継続教育や高等教育の充実を述べている。また若者の就労や活躍の場を実現するために、アートや音楽、スポーツといったクリエイティブな文化産業を活用することを述べている。

特別な目玉政策は見当たらないが、初等学校で無料の朝食を提供するなど、貧困層に目配りした取り組みが打ち出されている。他方、若者の就労困難な問題はブレア時代(とそれ以前)から続いている問題であり、現在、高等教育の学費高騰が問題視されていることも含め、依然として解決が困難な課題になると思われる。

## 6. スターマー労働党政権の理念と今後一分断社会の観点から

スターマー労働党の政治理念をどのように理解できるのか。2019年総選挙での労働党の大敗を受け、左翼的に理念に傾斜したコービン労働党と決別して、総選挙で有権者の広範な支持を得るためにブレア路線を打ち出していると言われてい

る。他方でスターマー労働党の政策の中には鉄道などインフラなどへの積極的な投資の主張もみられるので、ブレア路線とは異なる左派的な理念と見なす理解もある。またスターマーのスタンスは、イデオロギー的には特定の立場に立たないプラグマティズムの政治ではないかという理解もある。

いずれにせよ、分断社会にどのように向き合うのが、労働党政権に問われている。2024年総選挙後の夏、SNSのあるフェイクニュースの拡散をきっかけに英国各地の都市で移民や難民に反発する人々が難民収容施設を襲うなど、暴動が頻発した。このような暴動の根本的原因への対応として、スターマー政権に対して、社会的な分断を克服するため学校が核となり地域コミュニティの一体性を取り戻す取り組みを専門家が提言している。(注7)

スターマー政権の分断社会への取り組みが、現在の政治不信を克服するうえでも重要であり、この点からも教育政策のあり方を注視する必要があると思われる。

### 注釈

(注1)2024 United Kingdom General Election, Wikipedia, ([https://en.Wikipedia.org/wiki/2024\\_United\\_Kingdom\\_general\\_election](https://en.Wikipedia.org/wiki/2024_United_Kingdom_general_election))閲覧日2024年11月10日、などの資料を参照して、筆者が作成。

(注2)ジョンソン政権はコロナ禍で国民の外出を厳しく規制する対策をとりながら、首相官邸で首相自身も含めた官邸の関係者がパーティーを開いていたことが世論から強い反発を受けた。リズ・トラス首相は、財源の裏付けが乏しい財政経済政策を公表、市場の強い反応を受けて経済が大混乱、わずか1か月半で退陣に追い込まれた。スナク首相の下でも保守党の支持率は低迷を続け、解散・総選挙に踏み切った後、幾人かの保守党議員が選挙を賭博の対象としていることが報道され、世論の憤激を招いた。

(注3)Dan Sabbagh, "UK General Election 2024: Five Key Points", The Guardian, 5 July 2024, (<https://www.theguardian.com/politics/article/2024/jul/05/uk-general-election-2024-five-key-points>)閲覧日2024年11月10日

上記記事は、今回、労働党が圧勝した選挙結果の原因は労働党が積極的な支持を受けたからではなく、むしろ有権者の保守党政権の猛反発によるものであることを指摘した。他に以下の要因を挙げている。スコットランドの選挙区でスコットランド国民党(SNP)が低迷して、労働党がこれらの選挙区を奪還したこと。ファラージが率いる極右のリフォームUKが保

守党から保守党の支持層を大幅に奪ったこと。有権者の投票行動が流動化していること。

本稿におけるスターマー労働党とブレア労働党との比較は筆者の考察に基づく。

(注4)近年の中道左派政党の衰退と労働者階級との関係に関しては以下を参照。

吉松崇『労働者階級の味方をやめた世界の左派政党』PHP新書、2019年

津阪直樹『ルポ リベラル嫌い—欧州を席捲する「反リベラル」現象と社会の分断』亜紀書房、2023年

Geoffrey Evans and James Tilley, *The New Politics of Class: The Political Exclusion of the British Working Class*, Oxford, 2017.

(注5)英国のEU離脱問題と分断社会との関係を考察したものとして以下の論稿を参照。

今井貴子「分断された社会は乗り越えられるのか—EU離脱国民投票後のイギリス」、『世界』2016年9月号・No.886、岩波書店、2016年9月1日、pp156-163。

鈴木直「ヨーロッパを引き裂く四つのベクトル—英国のEU離脱を読み解く」、『世界』2016年9月号・No.886、岩波書店、2016年9月1日、pp164-175。

シャンタル・ムフ、片岡大石訳「ブレグジットは有益なショックになりうる」、『世界』2016年9月号・No.886、岩波書店、2016年9月1日、pp195-200。

尾上修悟「BREXIT 「民衆の反逆」から見る英国のEU離脱—緊縮財政・移民問題・欧州危機」明石書店、2018年

スティーブン・デイ、カ久昌幸『「ブレグジット」という激震—混乱するイギリス政治』ミネルヴァ書房、2021年

この観点も踏まえ、2024年総選挙とスターマー労働党を考察した文献は次を参照。

今井貴子「スターマー労働党政権の誕生—ポピュリズム時代の『狭き門』」、『世界』2024年9月号・No.985、岩波書店、2016年9月1日、pp185-193。

(注6)Labour Party, *Change: Labour Party Manifesto 2024*, London

(<https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2024/06/Labour-Party-manifesto-2024.pdf>)

閲覧日2024年11月1日

(注7)キティ・スチュアート著、大村和正訳「平等と社会的公正」、アンソニー・セルドン編、土倉莞爾・廣川嘉裕監訳『ブレアのイギリス 1997-2007』関西大学出版会、2012年、p 348。

(注8)David and Rajeve Syal, "UK Riots: How Dose the Violence Compare with unrest in August 2011?", The Gaurdian, 7 August 2024. (<https://www.theguardian.com/uk-news/article/2024/aug>) 閲覧日2024年9月18日

Aamna Mohidin, "Starmer Urged to Restore Community Choension Programmes in Schools", The Guardian, 11 September 2024. (<https://www.theguardian.com/world/2024/sep/11/uk-race-riots-community-cohesion-schools>)

閲覧日2024年9月18日。

# イギリスにおける資格試験制度改革が進む道 —アカデミックか、職業か、統合か？—

花井 渉 (九州大学)

2023年10月4日、イギリスのマンチェスターで開催された保守党大会において、スナク首相(当時)は、現行のAレベル(General Certificate of Education Advanced Level)及びTレベルを、将来的に「Advanced British Standard」(以下:ABS)に統合・刷新する予定であると発表しました。今回の資格試験制度改革の目玉ともいえる政策が、アカデミックな資格であるAレベルと職業資格であるTレベルを一つの資格へと統合し、国語と数学を18歳まで必修科目とするという政策案でした。しかし、このようなアカデミックな資格と職業資格の統合案が出されたのは、今回が初めてではなく、これまでにイギリスの資格試験制度の中で度々議論されてきました。それでは、なぜ統合が目指されているのでしょうか？

この問いの答えを探るには、まずこれまでのイギリスの資格試験制度改革の議論の変遷を検討する必要があります。今回は紙幅の関係で、大まかな改革動向を概観していこうと思います。

## 1980年代～1990年代における議論

1980年代を通じて、イギリスにおける教育改革のプロセスは、概ね反応的で部分的なものでした。この批判の中心は、伝統的な資格であるAレベルが、主に3科目に限定された学びやそれによって早期の専門化が助長されるのではないかというものでした。また、イギリスでは、コンピテンシーやスキルの育成は、主に職業教育分野において行われるものであるという社会認識が根強く存在していたため、Aレベルでこれまで扱われることはありませんでした。そのため、より幅広い学習が求められるようになっていきました。また、それ以前から世界レベルで通用し、コア学習を含む、文理のバランスのとれた資格として、国際バカロレア(以下:IB)が注目されていたものの、当時はまだIBは「外国のもの」として認識されており、Aレベルの改革につながることはありませんでした。

しかし、90年代の初め頃には、より抜本的方法による制度改革が当時の保守党政府の中で見られるようになりました。それが、1991年に公表された教育白書「21世紀のための教育と訓練」の中に表れています。この白書は、アカデミックな資格と職業資



秋のグリーン・パーク

格、そしてより専門的な資格ルートの三分岐型の資格試験制度を提案したことで知られています。しかし、実はこの白書の中で、これらの3つのルートを架橋する上級・一般資格が提案されていたのです。ただ、この時には、この政策案はすぐに消えてしまいました。

一方で、同時期に公共政策研究所(The Institute of Public Policy Research)を中心に、コアスキルの育成を目的としたイギリス独自のバカロレア型資格として「ブリティッシュ・バカロレア」の開発が提案されていました。これは、3科目に限定された学習が中心のAレベルを、より幅広く文理科目のバランスのとれた資格にするという試みでした。

## デアリング報告の提案

次に、統合的な資格の導入に向けた政策案が再び表舞台に浮上してきたのが、1996年に公表された「デアリング報告」の中でした。この報告による1980年代の提案の中には、「既存のアカデミック及び職業資格試験団体の合併を奨励する」(Young, 1997:27)ことが提案されており、統合的な資格の開発・導入が求められていました。ただ、この時も資格の統合が実現することはありませんでした。

## ブレア労働党政権におけるIBへの注目とその後のバカロレア型資格ブーム

その後の2006年、ブレア労働党政権(当時)は、2010年までに各地方当局の管轄下にIB教育を提供する公営学校を最低でも1校開校することを求めました。それにより、イギリス国内では180校以上のIB認定校が開校され、統合的な資格への注目が広がることになりました。しかし、2010年の保守党への政権交代以降、財政緊縮策によりIB認定校は減少したものの、この時期にはイギリス独自のバカロレア型資格(教科学習に加え、プロジェクト型学習や課外活動を含む資格プログラム)が次々と開発されました。私が把握しているだけでも、モダン・バカロレア、イングリッシュ・バカロレア、AQAバカロレア、テクニカル・バカロレア、アドバンスト・バカロレア等が開発されており、統合資格が急速に拡大しました。

## 統合資格の低迷期、そしてABSの提案へ

その後の保守党政権下では、統合資格やバカロレア型資格のブームは過ぎ去り、低迷期に入ります。この時期には、新たな職業資格として、Tレベルが導入され、アカデミック資格としてのAレベル

と職業資格としてのTレベルという明確なすみ分けがなされました。

そして、2023年に新たな統合資格として、今回のABSが提案されました。今回の提案では、Aレベルが3科目必修であったのに対し、5科目が必修となります。また、3科目をメジャー(主専攻)、2科目をマイナー(副専攻)として選択して学習します。このABSが実際に導入されるのは、2033年になることも発表されました。このような動向から、イギリスの資格試験制度が統合へ向けて進んでいることを示しているといえるでしょう。

しかし、2024年7月4日に行なわれた総選挙の結果、スターマー労働党政権が誕生しました。そのため、前保守党政権が提案したABSが労働党政権において引き継がれていくのか、今後の動向を注視していきたいと思えます。

## 主要参考文献・資料

GOV.UK The Education Hub 'The Advanced British Standard: Everything you need to know', <https://educationhub.blog.gov.uk/2023/12/14/the-advanced-british-standard-everything-you-need-to-know/>(2024年11月18日付最終アクセス)

Michael Young (1997) The Dearing Reviews of 16-19 Qualifications: A Step Towards a Unified System?, Ann Hodgson, Ken Spours (1997) Dearing and Beyond 14-19 Qualifications, Frameworks and Systems, Kogan Page



旧ホテル・ラッセル。  
研究型国立大学24校によって構成されるラッセル・グループの名称の由来となった場所。



バッキンガム宮殿



## 事務局からのお知らせ

### 学会費

学会会費が未納の方につきましては、会費請求のメールをお送りいたしますので、ご対応をお願いいたします。

また、規定に基づき、三カ年会費未納の方は、除籍されます。くれぐれもご注意ください。

※一般会員は8,000円、学生会員は6,000円です。

◆郵便振替 00170 2 780381 日英教育学会

◆三井住友銀行 武蔵関支店 総合6651815 日英教育研究フォーラム事務局長 青木研作

### 会員名簿

現在、学会ホームページに会員専用ページを設け、そこに会員名簿を掲載しております。会員名簿には氏名、所属、専門領域の欄を設けており、氏名についてはこちらで入力させていただいておりますが、所属と専門領域については会員情報登録フォームにご回答いただいてから掲載することにしております。会員名簿の閲覧パスワードならびに会員情報登録フォームのリンクは**2023年5月12日に事務局から送信した件名「日英教育学会からのお知らせ(学会HPへの会員名簿の掲載)」のメール**からご確認いただけます。会員名簿に空欄がある方や会員情報に変更がある方については上述のメールを確認していただき、リンクからご回答くださいますようお願いいたします。また、上述のメールが届いていない方については、事務局にお知らせください。



## 編集後記

11月18日～19日広島を訪れました。

ガイドを受けながら時間をかけて平和記念公園を歩きました。

多くの外国人観光客に出会いました。バスを連ねて多くの子どもたちも訪れていました。実物をみて、専門的なガイドさんからお話を聞く。日本中の子どもたちがこうした学びをしてほしい。そして、世界中の人々があってはならない被爆の現場を訪れてほしい。

平和記念公園に隣接し、爆心地から410メートルの至近距離に本川小学校があります。爆心地からもっとも近い学校です。約400名の子どもたちと10名の教職員が命を落とし、奇跡的に生き残ったのはわずか2名でした。

しかし、1946年2月には最小限の補修をした校舎で、教員4名、児童45名が授業を再開しています。その後も、補修を繰り返して使用され、1988年に新校舎が落成しました。と同時に、校舎の一角は原爆の被害を受けた状態をそのままに保存され、平和資料館となっています。

今日、約400名の子どもたちが本川小学校で学んでいます。この平和資料館を訪れ、ガイドさんのお話をお伺いしている際も、子どもたちの元気な声が真っ青な秋空に響き渡っていました。

(谷川至孝)



### 日英教育学会 (Japan-UK Education Forum)

代表 広瀬 裕子

● NL編集チーム 谷川至孝、鈴木麻里子、平岡麻里、花井渉、井上慧真、青木研作

● 事務局 〒114-0033 東京都北区十条台1-7-13

東京成徳大学子ども学部・青木研究室内 TEL 03-5948-4464

● 問い合わせ先 jimukyoku@juef.org